

## 第7章 科学技術振興の推進体制

### 1 産学官民の役割と連携

#### (1) 「オール愛媛」としての取組み

科学技術を振興していくためには、民間企業等、高等教育機関、行政がそれぞれの役割を認識しつつ相互に連携協力して、横断的、重点的な取組みを進めていく必要があります。そして、県民の理解と参加・協力を得ながら、「オール愛媛」の体制で取組みを進めていくことが重要です。

#### (2) 企業等の役割

企業等は、地域における科学技術活動の重要な担い手として、自ら積極的に研究・技術開発に取り組むとともに、大学、研究機関等との連携を強化し、研究成果の製品・サービス化を通じて、科学技術の振興と県内経済の活性化に貢献することが期待されます。特に、高等教育機関等との共同研究は、自社にない研究成果や技術を得られるばかりでなく、自らが必要とする人材の育成にもつながることから、前向きに取り組むことが望まれます。

農林水産業においては、ICT等の先端技術を活用して作業の省力化、効率化を図るとともに、農林水産物の高付加価値化や海外も視野に入れた需要の開拓に引き続き取り組むことが期待されます。

また、高等教育機関等で育った優秀な人材を県外に流出させることなく、地元で雇用するための受け皿づくりや企業等からの積極的な情報発信が望まれます。卒業後の就職への安心感や有利さが認識されるようになれば、高等教育機関等にとっても優秀な学生等の就学につながり、さらには、良質な人材を県内の企業等に安定して供給する体制が構築されます。

#### (3) 高等教育機関の役割

大学等の高等教育機関は、地域における科学技術活動を先導する拠点として、幅広い分野での学術研究のほか、事業化・製品化などにおいて出口を見据えた研究開発に取り組むとともに、企業や地域のニーズに合った人材育成やカリキュラム等の創設、さらに、大学や研究機関同士のほか県内企業等との連携強化によるオープンイノベーションを推進し、研究成果を地域課題の解決のために応用、展開することで地域に貢献することが期待されます。



<海運界に貢献する弓削商船高等専門学校>

#### (4) 行政の役割

行政は、将来を見据えた新産業を創出するための施策の推進や地域に密着した

研究開発に取り組むとともに、産学官連携の中心的コーディネーターとして、企業や高等教育機関との共同研究の推進、研究成果の情報発信や技術移転を通じた事業化・製品化の支援のほか、地域の科学技術の振興に必要な国への働き掛けなどに主体的、総合的な役割を果たします。

#### (5) 県民の役割

県民は、科学技術の重要性を認識するとともに、地域の科学技術活動に対する関心や理解を深めて、積極的に参加・協力することが期待されます。特に本県における科学技術のイノベーションを起こし、新産業の創出や既存産業の拡大、そして県民にとって住みよい地域社会に変革するという気運を高めることが望まれます。

## 2 県における推進体制

### (1) 統合推進体制の整備

本県の英知を結集して、「オール愛媛」の体制で取組みを進めていくために、産学官民の有識者で構成する「愛媛県科学技術振興会議」において、指針に基づく取組みについて報告し、取組上の課題への対応、指針改訂後の状況変化を踏まえた科学技術の戦略的な振興方策の検討や成果の点検・評価、戦略的プロジェクトに関する研究開発の推進などについて、幅広く意見を得ながら科学技術の振興を図ります。

### (2) PDCAサイクルの実施

指針で示した科学技術振興の基本方向を踏まえた具体的な推進方策について、着実な成果が得られるよう、新たに数値目標を設定し、平成39年(2027年)までに達成することを目指します。また、科学技術振興会議において、毎年度その達成状況を点検・評価します。

### (3) 庁内の推進体制の整備

厳しい財政状況の下、限られた資源を必要とされる研究・技術開発に選択・集中し、県民ニーズに即応した研究・技術開発に取り組めます。

また、庁内の各部局や試験研究機関が、組織や予算の枠組みを越えて連携し、分野横断的な科学技術振興施策や研究・技術開発活動を展開します。

・PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)を繰り返しながら、継続的に改善すること。